

全議広域第 17 号
令和元年 10 月 1 日

全国広域連携市議会協議会
各加盟市議会議長 殿

全国広域連携市議会協議会
会 長 山 田 延 孝
(鳥取市議会議長)

**全国広域連携市議会協議会
今後の在り方に関するアンケート調査について（依頼）**

平素は、本協議会の運営に、格別のご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、本協議会は、昭和 45 年 7 月 11 日の広域市町村圏指定都市議会協議会の設立以来、二度の名称変更（平成 4 年 2 月、平成 26 年 4 月）を経て、広域行政、広域連携に関する施策の展開等を要望してまいりました。

この間、広域行政に関わる市は、一部事務組合や広域連合等による事務の共同処理制度を活用し、行政の効率化及び住民サービスの向上に努めてきたところでありますが、近年の広域行政をめぐる状況は、市町村合併の進展や国の広域行政圏施策の見直し（広域行政圏施策の終了）、また新たな取組として定住自立圏や連携中枢都市圏形成など大きく変化しております。そして、各市をめぐる諸環境も大きく変容しており、人口構造や産業構造など加盟市の態様も多様化しております。

本協議会といたしましても、広域連携は今後の地方創生の推進において重要な役割を担うものであると考えておりますが、これら様々な状況の変化は、加盟市数の減少（平成 14 年度以降約半数の市が退会）とこれに伴う負担金収入の減少、役員選出が困難となる部会の出現など、協議会運営に大きな影響を与え、厳しい財政状況が続く中、本協議会への参加が負担になってきている加盟市もある状況となっております。

また、退会が加速する要因には、平成 29 年に全国市長会の広域行政圏整備推進協議会が廃止・解散されたことも少なからず影響があるものと考えます。

このような状況におきましても本協議会は、事務局長会議の廃止や地方開催の役員会の廃止、会議日程の集約化や班編成による役員の要望活動の実施など、加盟各市の負担の軽減、事務の効率化に努める一方、各省庁以外からの講師（学識者等）による講演の実施や、新たに 10 月にも理事会を開催するなど、会務の充実に努めて参ったところであります。

最近では、平成 27 年 10 月 21 日～12 月 28 日に行われた、各加盟市（198 市）における広域連携の状況等に関するアンケート調査が行われた際に、本協議会のあり方について意見を伺う項目がありましたが、その際には、「加盟市が減少する中、予算に見合った活動内容を検討する必要があると考える。」「市財政の状況を踏まえ、負担金の削減ができるように活動内容等を見直されたい。」「協議会の総会については、欠席

の市議会が多く見受けられる。時期的に多忙な時期でもあり、総会を紙面での開催としてもよいのではないか。」「協議会を設置して活動する意義を感じる市議会が減少しているならば、新たな意義を見出せない限り、活動を既存の全国市議会議長会の委員会に委ねることも考えられる。」などのご意見もいただいております。

また、地元公務との調整、遠方より会議出席への負担など、現時点においても潜在的に退会を検討される加盟市も多数おられるものと考えられることから、広域行政圏施策に関する協議会発足から 49 年を経た現在、ここで加盟市の皆様に本協議会の廃止、発展的解消を含めた今後の在り方についてお聞きするものであります。

つきましては、公務ご多忙の中、大変恐縮に存じますが、本会ホームページ内の「新着記事一覧」（もしくは「お知らせ」欄）に調査回答票のワードデータを掲載しておりますので、ダウンロードしてご記入いただき、10 月 4 日（金）までに電子メールにて下記アドレス宛にご回答くださいますようお願い申し上げます。

また、大変お手数ですが、ご提出いただく調査回答票のファイル名は【〇〇市 調査回答票】としていただき、ご提出いただきますようお願い申し上げます。

【送付・問合せ先】

全国市議会議長会 政務第一部（担当：杉原、中富）

住所：〒102-0093

東京都千代田区平河町 2-4-2 全国都市会館 6 階

電話：03-3262-5235 FAX：03-3263-5751

電子メール：nakatomi@si-gichokai.gr.jp

全国広域連携市議会協議会 アンケート調査 回答票

_____ 道・県 _____ 市議会

回答者名 _____ TEL _____ - _____ - _____

今後の本協議会のあり方について

本協議会の存廃について

問 1 本協議会は、国の広域行政圏施策の見直し（広域行政圏施策の終了）、定住自立圏や連携中枢都市圏形成の推進などの新たな変化に対し名称（規約）の変更を行い、各会員の負担軽減、事務の効率化を図るなどの工夫を重ねるとともに会務充実に努めて参りました。

また、全国市長会の広域行政圏整備推進協議会の廃止後も協議会の維持存続を図って参りましたが、今後もさらなる加盟市の減少が予想され、予算的制約が強まることが想定されます。

貴市は、今後の本協議会のあり方についてどのようにお考えですか。該当する項目に○印をお願いします。

- 1 引き続き維持・存続を図る
- 2 広域連携市議会協議会を廃止する
- 3 広域連携市議会協議会を発展的に解消し、国に対する要望事項を全国市議会議長会の委員会に委ねる
- 4 その他

()

以下、問 1 で「引き続き維持・存続を図る」を選択された方にお訊ねします。

問 2 貴市にとって、引き続き協議会を維持・存続し、活動続けることにどんなメリットがあるとお感じになりますか。

()

問3 貴市は、本協議会の会議（役員会、理事会、総会）への参加についてどのようにお考えですか。該当する項目に○印をお願いします。

- 1 事務的（地元公務との調整）、財政的に出席が負担である
- 2 特に出席は負担とならない
- 3 その他

()

問4 貴市は、本協議会の負担金（現行：1市15,000円）について今後どのようにすればよいとお考えですか。該当する項目に○印をお願いします。

- 1 現行のままでよい
- 2 負担金額を引き下げるべき
- 3 負担金額を引き上げるべき
- 4 その他

()

以下、問4で「負担金額を引き下げるべき」を選択された方にお訊ねします。

問5 負担金額を引き下げる場合、更なる本協議の運営の見直し、事務の効率化への取組が必要になります。どのような見直しや取組をすればよいと考えますか。

()

○ 以上です。ご協力ありがとうございました。